

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス大阪支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	85,775	83,307	113,850
経常利益(百万円)	1,396	1,626	1,856
四半期(当期)純利益(百万円)	871	1,013	1,151
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	987	1,733	1,608
純資産額(百万円)	15,246	17,329	15,867
総資産額(百万円)	50,083	54,534	51,774
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.37	47.27	53.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	31.8	30.6

回次	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.03	17.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や緊急経済対策の効果、個人消費の底堅い推移等により緩やかな回復を続けてまいりました。

鉄鋼業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の粗鋼生産量は復興需要や消費税増税前の建築物の駆け込み需要等により前年同期比4.0%増の8,393万トンとなりました。

このような状況下、当社グループは今年度の数値目標を達成すべく、利益面の改善を主体として強力に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は833億7百万円と前年同期比2.9%の減収となりましたが、利益面においては改善効果が表れ、営業利益は12.5%増の15億74百万円、経常利益は16.4%増の16億26百万円、四半期純利益は16.3%増の10億13百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 817,000 （相互保有株式） 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,226,000	21,226	同上
単元未満株式	普通株式 105,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,226	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	817,000	-	817,000	3.68
（相互保有株式） 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	876,000	-	876,000	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,961,662	6,240,909
受取手形及び売掛金	28,330,479	27,974,638
電子記録債権	-	2,508,640
商品	8,574,449	8,793,329
その他	145,818	169,502
貸倒引当金	2,833	3,049
流動資産合計	44,009,576	45,683,970
固定資産		
有形固定資産	3,954,651	3,901,373
無形固定資産	96,386	87,346
投資その他の資産		
投資有価証券	3,299,785	4,442,217
その他	455,349	464,018
貸倒引当金	64,593	61,219
投資その他の資産合計	3,690,541	4,845,016
固定資産合計	7,741,578	8,833,735
繰延資産	23,786	16,544
資産合計	51,774,942	54,534,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,520,326	20,372,442
電子記録債務	-	1,256,531
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払法人税等	233,109	269,359
賞与引当金	170,229	90,678
その他	456,914	321,494
流動負債合計	30,680,580	30,610,505
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	-	1,000,000
その他	1,726,794	2,094,430
固定負債合計	5,226,794	6,594,430
負債合計	35,907,374	37,204,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	10,057,068	10,854,240
自己株式	186,829	243,027
株主資本合計	13,982,838	14,723,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170,788	1,891,560
土地再評価差額金	713,940	713,940

その他の包括利益累計額合計	1,884,728	2,605,500
純資産合計	15,867,567	17,329,314
負債純資産合計	51,774,942	54,534,250



(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	85,775,741	83,307,756
売上原価	81,581,158	78,872,301
売上総利益	4,194,582	4,435,455
販売費及び一般管理費	2,794,940	2,860,682
営業利益	1,399,642	1,574,772
営業外収益		
受取利息	1,306	1,576
受取配当金	45,834	70,621
仕入割引	29,568	27,279
持分法による投資利益	13,758	34,474
受取賃貸料	33,312	45,588
雑収入	26,121	15,456
営業外収益合計	149,900	194,997
営業外費用		
支払利息	71,458	58,736
売上割引	42,906	40,370
賃貸費用	20,060	24,426
雑損失	18,159	19,649
営業外費用合計	152,585	143,182
経常利益	1,396,957	1,626,587
特別損失		
固定資産除却損	16,037	-
特別損失合計	16,037	-
税金等調整前四半期純利益	1,380,920	1,626,587
法人税、住民税及び事業税	434,251	577,521
法人税等調整額	75,527	35,908
法人税等合計	509,778	613,429
少数株主損益調整前四半期純利益	871,142	1,013,157
四半期純利益	871,142	1,013,157
少数株主損益調整前四半期純利益	871,142	1,013,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,616	720,673
持分法適用会社に対する持分相当額	1,006	99
その他の包括利益合計	116,609	720,772
四半期包括利益	987,751	1,733,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987,751	1,733,929
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	833,594千円	814,086千円
支払手形	277,524	118,741

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	110,897千円	112,464千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,985	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円37銭	47円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	871,142	1,013,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	871,142	1,013,157
普通株式の期中平均株式数(株)	21,578,747	21,431,864

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水野裕之

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

服部一利

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。